

行政事業レビュー公開プロセス(6月16日)

(事業名)高齢者権利擁護等推進事業

評価結果

事業全体の抜本的改善

廃止	1	人
事業全体の抜本的改善	3	人
事業内容の一部改善	2	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

顕在化していないニーズを含めて実態をよく把握した上で、見直し案にある、施設職員のストレス軽減や施設に対する第三者など外部の目の積極的な活用に資する内容を加える一方、必要性の乏しいメニューを廃止し、併せて都道府県や市町村の先進的な取組を収集し、その横展開を行えるよう事業の再構築を図ることが必要。これに加え、通報・相談窓口を周知し、虐待の実態を個別の実態も含めて一層的確に把握した上で、地域差を解消しつつ、本事業によって虐待件数を減少させていくことができるよう、通報件数など適切なアウトカム指標の設定を検討することが必要。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 事業開始10年経過にあたり検証が必要。
- ・ 予算・執行(予実)額において、21%~12%、2400万~1200万の差異がある。
- ・ アウトカム、アウトプットの適切な設定がなされていない。
- ・ 実態が把握されていないので、本事業の有効性も不明判。
- ・ 実態把握ができておらず、県ごとの取組にバラツキがある。
- ・ 実施する事業内容が都道府県により異なるため通算しての数値目標設定が難しい点は首肯できるが、最終的な虐待等の発生状況と実施事業に関連性が見られるかなど、政策の有効性を判断するための基礎となる情報が整っていない。
- ・ 高齢者虐待の実態(件数)の把握がまず肝心であるにもかかわらず、できていない点。事業の大半が介護等の関係者の意識の醸成を企図した研修となっており、現状の各施設、市町村の役割分担を所与とした事業になってしまっている点。
- ・ 本事業の中で、実態把握や取組の地域差の「見える化」は含まれていない。
- ・ 予防事業の効果＝アウトカムが不明瞭。
- ・ “手上げ方式”で国としての戦略性に欠く。

○評価を選択した理由・根拠

- ・見直し案に具体性あり。
- ・重要な事業なので、各施策が有効か、誰が何をやるかを抜本的に見直すべき。
- ・メニューの見直しが必要。
- ・事業自体の必要性は強く認められる。
- ・本事業の開始後、10年が経過しているにもかかわらず、未だに実態の把握も十分にできていないほか、防止も含めて実効性が高いメニューが用意されているようには見受けられないため。
- ・効果を検証しないまま漫然と続けられている事業であり、虐待防止は必要としても①市町村の主体性、②優良事例の横展開、③対応が遅れている市町村へのてこ入れなどを柱とした新たな事業としてゼロベースで見直すべき。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・事業を継続しながらも、これまでの5つの事業内容につき、(一度立ち止まり)実態・分析・評価・有効性など民間のコンサル等に調査研究してもらい、場合によっては虐待防止の有効策・メニューを提案・提言してもらうべき。
- ・アウトカム、アウトプットの設定が必要(虐待件数だけでなく、率や、迅速に対応したか、再発防止対策がとられたか等の目標値を検討すべき)。
- ・国と県と市町村の役割分担は再検討の余地があるのではないか。市町村支援は重要だが、研修や相談窓口設置を各都道府県の事業と位置づけかつ実施する地域と実施しない地域があって良いのか、地域特性がなければ全国的な事業に統一し各地域で実施した方が良いのか再検討してはどうか。
- ・各市町村の取り組み状況を見える化する調査を実施し、出来ている事と出来ていないことをセルフチェックできるような仕組みが有効。
- ・実情把握に加え、県・市町村の取組と虐待通報・判断数の関係性を踏まえ、ワースト、ベスト取組状況を共有すべき。
- ・通報・相談窓口の認知を高め、防止等だけでなく、入口を増やす必要がある。
- ・各都道府県における現状を統計的に把握し、事業メニューとの関連性を検討することを通じ、有効性の乏しい内容について見直すべき。
- ・また、有効性の高い事業内容を都道府県間で共有できるよう体制を整えるべき。
- ・DV対策一般との連携を含め、事業実施主体について検討すべき。
- ・アウトカム指標に、虐待の通報、判断件数を加え、当面は通報件数が増えることを目標とする。
- ・都道府県別の虐待の通報、判断件数(高齢者人口当たり、施設定員当たりも含む)も、アウトプット指標として把握するようにする。
- ・実効的な取組を進めている自治体の例をよく調査した上で横展開できるように新たなメニューを設定する。
- ・現場にNPO等の協力も得て第三者の目を入れることが重要なのではないか。そうした枠組を整える自治体に補助を支出してもよいのではないか。
- ・単なる件数調査ではなくサンプル／アンケート調査等を通じた実態把握が必要。
- ・自治体の取組の“見える化”、手上げ方式ではなく取組の遅れている自治体をターゲットにした支援・啓発があつて良い。

○その他

- ・ 高齢者虐待の発生状況については、より正確に実態を把握できるよう積極的な施策が講じられることを期待する。